

全国 保健師長会 だより

第36回全国保健師長会 代議員総会報告

平成26年11月22日(土)に岩手県盛岡市において、255名(委任状120名)の代議員の参加を得て、総会が開催されました。冒頭、鎌田久美子会長あいさつでは、平成26年に起こったさまざまな天災や現在も継続されている東日本大震災の支援に対する感謝とともに、「これからの保健師活動の課題である危機管理や包括ケアの体制構築、高齢化の進展、自殺、虐待、生活困窮者の問題に、全国の保健師が一丸となって対応しよう」と力強い話がありました。

続く来賓のあいさつでは、厚生労働省が「対策・健康増進課保健指導室長島田氏、岩手県知事代理・

代議員総会

午後の総会は、第1〜8号議案が円滑に承認されました。続いて役員改選では、副会長に青柳玲子氏(再)、菊間博子氏(新)が当選、ほか監事1名、推薦委員3名、常任理事7名、ブロック理事8名が選任されました。昼休みには、岩手県社会福祉協議会会長の古内氏が来場され、平成24年度から行っている被災社協職員支援に対する感謝の言葉をいただきました。総会は会員各位の協力の下、円滑に進行されました。来年度の代議員総会は熊本県で開催されます。ぜひご参集ください。

(文責)広報委員会

平成26年 岩手県研修会報告

平成26年11月20日(木)〜21日(金)に岩手県盛岡市のホテルメトロポリタン盛岡において、「ソーシャル・キャピタルの醸成に向けた保健活動の展開」をテーマに、全国保健師長研修会が開催され、全国から259名の方が参加されました。平成23年の東日本大震災の際、

平成26年度第36回全国保健師長会 代議員総会報告 平成26年度岩手県研修会報告

全国保健師長会 会長 鎌田 久美子

保健福祉部長根子氏、盛岡市長代理・保健福祉部長熊谷氏、全国保健師長会会長、日本看護協会会長代理常任理事中板氏から、健康課題解決に向けた保健師活動へのエールをいただきました。

基調講演

島田保健指導室長による「地域保健をめぐる国の動向とリーダーに期待すること」と題した講演では、「社会保障制度の改正で多数発出されている通知を健康課題解決に向けて活用してほしい。そのためには保健師のリーダーが連携して、どういう制度がどう動いているか、アンテナを高くもつ必要があること。また、保健指導室では、被災地自治体とともに中長期的視点に立った保健活動のあり方の検討と人材

岩手県の甚大な被害に、災害直後の混乱した時期から、全国より多くの保健師を派遣いただき、その支援は現在も続いています。

開会あいさつで、岩手県知事達増拓也氏より全国の保健師の皆さまに対して、震災被災地の保健師の活躍と前述の支援について、感謝の言葉が述べられました。今回の研修会では前述のテーマとともに、「災害時に備えた保健活動のあり方について考える」というシンポジウムも重要なテーマとなりました。

1日目(20日)の講演Iでは、千葉大学大学院看護学研究科教授宮崎美砂子氏が「災害発生時に向けた平時からの保健活動」と題して講演されました。講演IIの地元岩手



平成26年度岩手県研修会の様子

育成のためのキャリアパスモデルの構築を進めていること等のお話がありました。

続いて、老健局老人保健課課長迫井氏の「地域包括ケアシステムの構築と医療・介護連携の推進」と題した講演では、地域包括ケアの背景や考え方、取り組みの説明がありました。なかでも、生活支援を民間事業者やボランティア、地域住民などが担うようになれば、医療・介護の専門職はみずからの専門性に注力でき、在宅限界点の向上につながるという話から、ソーシャル・キャピタルの育成の必要性を再認識しました。

シンポジウム

「災害対策における公衆衛生看護活動」今後、強化すべき保健師

医科大学医学部衛生学公衆衛生学講座教授坂田清美氏の講演では「東日本大震災津波後の健康課題」の調査結果から、心の健康度は、経済面や同居人との死別、家屋の全壊、ソーシャル・ネットワーク尺度得点が低いことなどが影響していることが報告されました。

午後のシンポジウムIでは被災3県、3名のシンポジストから報告がありました。福島県からは「原子力災害後の保健活動について」、岩手県から「災害時保健活動を通して見えた保健師の役割」、市町村の新人保健師の育成支援、宮城県石巻市からは「災害時の活動から見えた平時からの地域保健活動について」が報告されました。

1日目の研修会終了後の18時30分からは同ホテルで「情報交換会」が開催され、参加者が語り合い、名刺交換するなど親交を深める時間となりました。次期開催県の熊本県からは「くまもんとTシャツ」を着てのアピールもあり、楽しいひとときになりました。

2日目の講演III「地域保健をめぐる国の動向と保健師への期待」と題した厚生労働省が「対策・健康増

の機能及び活動体制を考える」というテーマに、岩手県立大学教授上林氏を座長にシンポジスト3名から発表がありました。全国保健師長会会長宇田氏の「災害対策における公衆衛生活動」では、健康危機管理と地域保健活動は連動していることと、マネジメント業務を中心とした災害時公衆衛生支援チーム(DHEAT)の必要性が話されました。郡山市保健所の斎藤氏は「東日本大震災における保健師の体験記録からみえたもの」と題し、被災地での使命感あふれる保健師活動について報告され、大阪市保健所の松本氏は「発災前準備として、今、行うこと」と題して、発災前に強化すべき活動として災害時公衆衛生看護マニュアルの策定と地域防災計画への位置づけが重要であると話されました。

いずれの発表からも、災害時の保健師活動には平時から議論を交わし共通理解を図っておくこと、日常の活動を通して信頼関係を築いておくことの重要性が示唆されました。以上の講演、シンポジウムで使用されたスライドは全国保健師長会のHPに掲載しています。

進捗保健指導室長島田氏の講演では、今後取り組むべき保健活動の方向性について示唆をいただき、特に保健師の現任教育体制を構築し人材育成を図ることの必要性が示されました。講演IVでは「これからの保健師活動に求められること」保健師活動指針を踏まえて「として、全国保健師長会会長鎌田久美子氏から講演をいただきました。講演Vでは東京大学大学院医学系研究科教授近藤尚己氏による「公衆衛生における地域力の醸成の支援」と「ソーシャル・キャピタルを活用した健康づくり」について講演いただき、地域住民のネットワークを生かした活動のシンポジウムが行われました。参加者からは、「ソーシャル・キャピタルの理解が深まり、地域力の醸成のポイントがとてわかりやすい内容であった」「限られた資源でもつながりによって取り組みができるというメッセージがうれしかった」「身近なところから取り組んでいきたい」など、前向きな意見が多数寄せられました。

(文責)全国保健師長会
岩手県支部長 赤羽さなえ